

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月22日

【事業年度】 第63期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山学志

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高 (千円)	50,530,843	58,740,032	56,311,974	60,723,265	62,480,787
経常利益 (千円)	1,270,640	2,048,118	1,791,461	1,895,169	2,101,449
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	682,848	1,164,155	1,121,374	1,151,143	1,338,354
包括利益 (千円)	737,855	1,220,589	1,159,581	1,020,037	1,542,616
純資産額 (千円)	14,374,621	15,394,327	16,336,515	17,032,678	18,293,802
総資産額 (千円)	28,040,023	28,897,798	28,505,785	30,964,545	32,996,951
1株当たり純資産額 (円)	1,242.77	1,330.96	1,412.41	1,472.60	1,581.67
1株当たり当期純利益 (円)	61.97	100.65	96.95	99.52	115.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.3	53.3	57.3	55.0	55.4
自己資本利益率 (%)	4.9	7.8	7.1	6.9	7.6
株価収益率 (倍)	9.5	7.8	8.1	7.1	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,229,083	1,365,676	1,047,020	2,002,949	1,758,574
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,900	74,243	72,173	612,850	158,869
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,344,954	784,653	401,484	838,180	325,525
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,691,576	7,198,355	7,771,717	8,323,636	9,639,891
従業員数 (人)	714	718	734	748	741
[ほか、平均臨時 雇用人員]	[103]	[127]	[167]	[184]	[207]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、他社からの出向者を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高又は営業収益 (千円)	44,093,676	1,203,480	1,580,691	1,520,398	1,537,133
経常利益 (千円)	1,234,648	189,148	494,245	462,313	439,930
当期純利益 (千円)	688,090	123,858	427,737	398,211	409,119
資本金 (千円)	896,350	896,350	896,350	896,350	896,350
発行済株式総数 (株)	11,647,820	11,647,820	11,647,820	11,647,820	11,647,820
純資産額 (千円)	14,317,162	9,433,382	9,562,833	9,632,433	9,810,866
総資産額 (千円)	23,873,481	9,567,230	9,787,538	9,776,088	9,971,440
1株当たり純資産額 (円)	1,237.80	815.59	826.78	832.80	848.24
1株当たり配当額 (円)	20.00	28.00	26.00	26.00	32.00
(1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(12.00)	(11.00)	(13.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	62.45	10.71	36.98	34.43	35.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	98.6	97.7	98.5	98.4
自己資本利益率 (%)	5.0	1.0	4.5	4.1	4.2
株価収益率 (倍)	9.4	72.9	21.4	20.5	32.3
配当性向 (%)	32.0	261.5	70.3	75.5	90.5
従業員数 (人)	537	47	48	46	41
[ほか、平均臨時 雇用人員]	[65]	[2]	[3]	[-]	[2]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成25年10月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制へ移行しました。このため、第60期より経営指標等の状況は、第59期と比較し、大きく変動しております。

4 従業員数は、他社からの出向者を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和30年3月	タイル、れんがの工事請負及び販売を目的として、阿部窯業株式会社を東京都北区に設立(個人営業を株式会社に組織変更、資本金300千円)
昭和36年3月	タイル販売部門を分離し、全額出資子会社株式会社三和商会を東京都北区に設立(資本金8,000千円)
昭和39年4月	施工能力の向上を目的として、企業内職業訓練による技術工の養成を開始
昭和40年1月	大阪市都島区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社大阪阿部窯業株式会社を設立(資本金1,300千円)
昭和42年6月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目27番22号に移転
昭和49年3月	建築物の高層化に対応するため、PC工法の研究及び設計施工を開始
昭和58年4月	ユニット事業部を設置し、ユニットバス・住宅設備機器の取付け工事を開始
昭和58年10月	ユニット事業部を分離し、全額出資子会社阿部窯業ユニット株式会社を東京都北区に設立(資本金5,000千円)
昭和59年3月	横浜市神奈川区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社横浜阿部窯業株式会社を設立(資本金5,000千円)
昭和62年10月	近代的会社経営への転換を目的として、CI計画を導入し、「事業領域」「企業理念」を明確化
平成元年4月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目3番3号(現所在地)に移転
平成元年11月	研修施設として、タイル技術工養成(技術工の基礎訓練及び技能向上訓練)のためのタイル技能研修所を埼玉県川口市に設置
平成3年4月	石材工事の請負を開始
平成4年3月	決算期を10月20日から3月31日に変更
平成4年4月	組織の整備と経営効率の向上を目的として、子会社4社を吸収合併し、商号を株式会社アベルコに変更(資本金99,700千円)
平成5年11月	WS事業部西東京支店を設置し、物流の合理化を目的とした、自動ラックシステムを導入
平成9年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	温調技研株式会社を買収し、子会社とする
平成11年8月	株式会社ジャクソンジャパンを設立し、子会社とする
平成13年9月	決算期を3月31日から9月30日に変更
平成14年2月	株式会社ジャクソンジャパンを解散
平成15年1月	株式会社ジャクソンジャパンを清算
平成16年2月	温調ライフ株式会社は戸建住宅関連事業を買収し、事業規模が拡大したことにより連結対象とする
平成21年2月	ベトナムにAVELCO VIETNAM Co.,Ltd.(非連結子会社)を設立
平成21年4月	温調ライフ株式会社は吸収分割及び第三者割当増資に伴い持分比率が低下したため連結対象から除外
平成22年4月	ジャスタック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年6月	東京都港区六本木に、オリジナル高級浴槽「アルティス」とオリジナルタイルブランド「マリスト」の複合ショールームを開設
平成24年6月	埼玉県川口市に施工技術レベルの維持向上を目的として、総合技術研修センターを開設
平成25年2月	株式会社インテルグローの株式取得により同社及びその子会社2社を子会社とする
平成25年4月	持株会社体制への移行のため、株式会社アベルコ分割準備会社(平成25年10月に株式会社アベルコに商号変更)を設立
平成25年5月	株式会社インテルグローとの株式交換により同社及びその子会社2社を100%子会社とする
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場
平成25年10月	吸収分割契約に基づき、当社の全ての事業を株式会社アベルコに承継し、持株会社体制へ移行
平成26年2月	株式会社インテルグローは同社の子会社2社を吸収合併
平成27年10月	株式会社アベルコは東京サッシ販売株式会社及び株式会社ライフメタリックを買収し、子会社とする
平成28年1月	株式会社アベルコは同社の子会社2社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社アイナボホールディングス（当社）及び連結子会社3社、非連結子会社1社（AVELCO VIETNAM Co.,Ltd.）により構成されており、当社は純粋持株会社として当社グループの経営指導及び不動産の賃貸による子会社の業務執行に関する管理を行い、連結子会社が各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事、ガス工事及びこれらに関連する事業を行っております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

当社グループを構成する各社の主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

< 戸建住宅事業 >

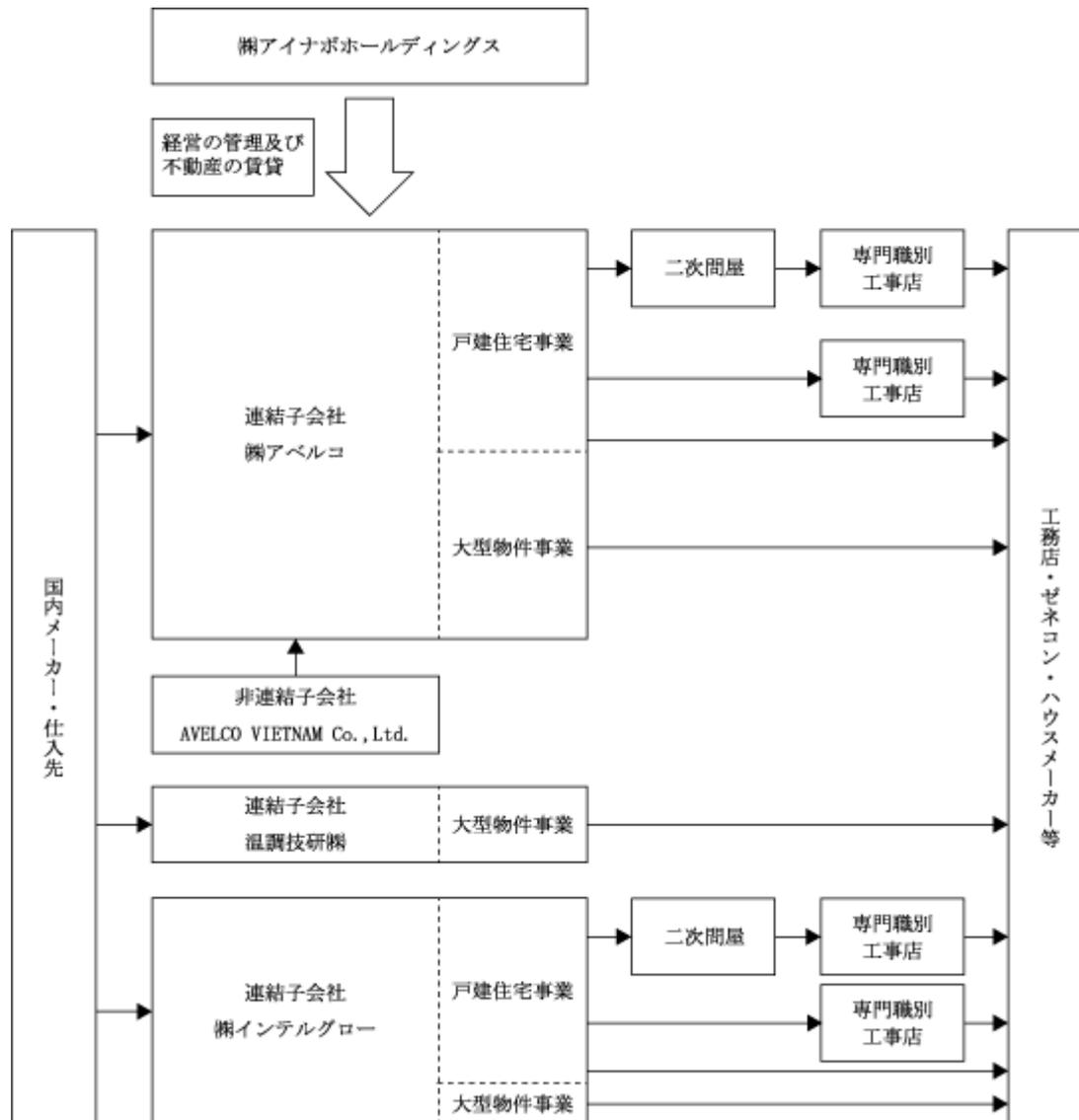
当事業の内容は、戸建住宅市場における各種タイル及びその他関連商品、住宅関連の設備機器の販売及び工事であり、株式会社アベルコ及び株式会社インテルグローが行っております。

< 大型物件事業 >

当事業の内容は、ビル・マンション等の大型物件市場におけるタイル工事、住宅設備工事、石材工事、空調工事、衛生設備工事等であり、株式会社アベルコ、温調技研株式会社及び株式会社インテルグローが行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

以上の企業集団等について図示するとおおむね次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社アベルコ (注) 3	東京都足立区	50,000	大型物件事業 戸建住宅事業	100.0		役員の兼任... 2名 不動産の賃貸、業務委託
温調技研株式会社	東京都世田谷区	50,000	大型物件事業	100.0		
株式会社インテルグ ロー(注) 4	愛知県岡崎市	72,000	大型物件事業 戸建住宅事業	100.0		役員の兼任... 1名 資金の貸付

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 (株)アベルコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	49,963,850	千円
	経常利益	1,533,323	"
	当期純利益	971,850	"
	純資産額	7,671,179	"
	総資産額	19,126,500	"

4 (株)インテルグローについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	10,691,221	千円
	経常利益	219,995	"
	当期純利益	130,528	"
	純資産額	1,738,502	"
	総資産額	4,540,089	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
大型物件事業	61	[13]
戸建住宅事業	635	[181]
全社(共通)	45	[13]
合計	741	[207]

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者であります。

3 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
41 [2]	41.6	15.5	6,308,893

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者であります。

3 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や米国経済を中心とした海外経済の底堅さを背景に、企業収益や雇用環境に改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しました。一方、消費者物価の上昇圧力の鈍化、中国をはじめとした海外経済の不確実性、東アジアにおける地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設業界におきましては、建築費の高止まりによる分譲マンションの着工減や、相続税対策による貸家の着工に落ち着きが見られたものの、低金利を背景とした持家の着工は依然堅調に推移するなど、民間住宅投資は増加傾向となりました。民間非住宅投資もほぼ前年並みに推移しており、企業の好業績を背景に足元の設備投資は堅調となっております。また、公共投資につきましては減少傾向にあるものの、一定の水準を維持しました。

このような状況の下、当社グループは、最重点課題の一つである「市場ニーズに沿った取扱い商材の拡充」の取組みとして、省エネ・ゼロエネ化に必要な商材に注力しました。

その中でも樹脂枠や複合ガラスなどの高性能化が著しいサッシ商材の取組みを強化し、積算体制の拡充や組立て設備の増強に着手しました。また、市場占有率の低いサイディング外壁工事の受注強化のため、施工効率の向上や施工現場の騒音と廃材の削減を目的としたプレカットサイディング工場の設備を増強するとともに、さらなるコスト競争力向上にむけ、サイディングコーナー材の加工設備を新設しました。もう一つの最重点課題である「工物品質と施工能力の向上」については、引き続き外国人実習生の受入れ規模の拡大を行いつつ、今後の技能工育成に努めるとともに、工物品質の向上や工事種目の増加を目的とした総合技術研修センターの充実を図りました。また、本年1月に阪神エリアを主拠点とする株式会社マニックスと資本業務提携を締結し、当社大阪支店との協業体制を図りつつ新規顧客開拓力の強化に取り組むなど、成長のための戦略的投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は624億80百万円と前連結会計年度に比べ17億57百万円の増収(2.9%増)となりました。営業利益については、売上総利益率は微増だったものの、売上増加に伴う売上総利益の増加及び販売費及び一般管理費の抑制により、19億14百万円と前連結会計年度に比べ2億54百万円の増益(15.3%増)、経常利益は21億1百万円と前連結会計年度に比べ2億6百万円の増益(10.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益については、13億38百万円と前連結会計年度に比べ1億87百万円の増益(16.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

戸建住宅事業

建材及び関連商品販売につきましては、高級住宅向けのナショナルブランドタイルの販売量は前年並みに推移しましたが、当社オリジナルタイルの売上は、スペックイン営業の強化により前年を上回りました。その結果、売上高は前期比2.8%の増加となりました。

外壁工事につきましては、持家の新築着工が堅調に推移するなか、ハウスメーカー向けのタイル需要は減少したものの、外壁サイディング工事については、技能工の育成およびプレカットサイディングの採用に向けた提案強化を図ることにより、受注量は増加しました。その結果、売上高は前期比4.2%の増加となりました。

住宅設備機器販売につきましては、新築需要については前年を上回る状況で推移したものの、上半期において大幅にリフォーム需要が低迷したことにより、設備店やリフォーム店向けの給湯器、キッチン等の販売台数は前年を下回る状況となりました。その結果、売上高は、前期比5.1%の減少となりました。

住宅設備工事につきましては、上半期において好調な貸家の着工を背景に、水回り商材が好調に推移したことに加え、木質建材やサッシなど、当社において取扱いの少ない商材の取扱量が増加しました。また、新規工務店開拓の継続により、当期及び前期に取引を開始した得意先が業績の拡大に大きく寄与しました。その結果、売上高は前期比3.8%の増加となりました。

この結果、売上高は556億21百万円と前連結会計年度に比べ13億98百万円(2.6%)の増収、セグメント利益は21億29百万円と前連結会計年度に比べ15百万円(0.7%)の増益となりました。

大型物件事業

タイル工事につきましては、新築マンションの着工減の影響はあったものの、非住宅物件の受注に注力することにより、工事量は前年並みに推移しました。また原価管理の徹底および当社オリジナルタイルを提案することにより利益の確保に努めました。その結果、売上高は前期比0.3%の減少となりました。

住宅設備工事につきましては、官公庁向け空調設備工事の受注が順調に推移するなか、工事の進行は計画通りに推移しました。新築マンション向けユニットバス工事については採算重視の受注体制は維持しつつ前年並みに推移しました。また、改修工事につきましては、設備と建築のトータル提案により好調な受注を維持しました。その結果、売上高は前期比9.4%の増加となりました。

この結果、売上高は68億58百万円と前連結会計年度に比べ3億59百万円(5.5%)の増収、セグメント利益は5億90百万円と前連結会計年度に比べ2億95百万円(100.5%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ13億16百万円増加し、96億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは17億58百万円増加(前連結会計年度は20億2百万円増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益20億95百万円の計上及び仕入債務の増加額4億54百万円、売上債権の増加額8億59百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億58百万円減少(前連結会計年度は6億12百万円減少)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入3億円、投資有価証券の売却による収入1億54百万円、投資有価証券の取得による支出3億42百万円、無形固定資産の取得による支出1億34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億25百万円減少(前連結会計年度は8億38百万円減少)となりました。これは主として、配当金の支払額3億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)大型物件事業

(イ)受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	2,684,186	+4.8	1,772,030	+5.9
住宅設備工事	4,182,641	9.0	2,093,234	4.1
合計	6,866,828	4.1	3,865,264	+0.2

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(ロ)完成工事実績

当連結会計年度における完成工事実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	2,586,029	0.3
住宅設備工事	4,272,777	+9.4
合計	6,858,806	+5.5

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2)戸建住宅事業

(イ)受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
外壁工事	14,543,701	+3.5	2,545,456	+17.1
住宅設備工事	25,574,165	+0.4	3,672,935	+2.1
合計	40,117,867	+1.5	6,218,392	+7.8

- (注) 1.上記金額には消費税等は含まれておりません。
2.セグメント間取引については、相殺消去しております。

(ロ)売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	売上高(千円)	前年同期比(%)
販売実績		
建材及び関連商品	9,338,954	+2.8
住宅設備機器	6,614,968	5.1
合計	15,953,923	0.6
完成工事実績		
外壁工事	14,171,167	+4.2
住宅設備工事	25,496,889	+3.8
合計	39,668,057	+3.9
総合計	55,621,980	+2.6

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(ハ)商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
建材及び関連商品	12,363,155	+3.3
住宅設備機器	22,181,240	+0.5
合計	34,544,396	+1.5

- (注) 1.金額は、仕入価格によっております。
2.上記金額には消費税等は含まれておりません。
3.建材及び関連商品、住宅設備機器の商品仕入高の金額には、それぞれ完成工事原価又は未成工事支出金への振替高4,817,203千円、16,658,539千円が含まれております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの対処すべき課題は、戸建住宅事業につきましては、引き続き新規工務店開拓を推進するとともに、重点商材として注力しているサイディング工場の市場シェア拡大、サッシや木質建材等の拡販、オリジナルブランドのスペックイン営業の強化であります。また、省エネ・畜エネ・創エネ商材の提案・拡販のための環境エネルギー分野への取り組み強化であります。そのために、市場ニーズに対応した迅速な設備投資や人材投資、また社員全員が顧客第一を常に意識し、知恵と工夫を絞り出せる人材育成に努めてまいります。

大型物件事業につきましては、採算重視の受注体制を維持するとともに、住宅ストック市場の拡大が予想される中、空調設備、住宅設備、内装等のリノベーション工事、外壁や床等のリニューアル工事への取り組み強化であります。そのために、積算、作図、施工管理などの体制強化を図ってまいります。

利益確保に向けたコスト削減も重要な課題であります。積算や作図業務及び見積作成業務などのコスト削減をさらに進めるため、ベトナム子会社への業務委託を増加させてまいります。

また来期はグループ力の強化に本格的に取り組んでまいります。そのために、基幹システムを刷新し全事業会社共通化を図ることにより、全グループにおいて業務効率の向上や迅速なお客様対応に努めるとともに、グループ内社員の流動化にも取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年12月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の仕入先への依存について

平成29年9月期の当社グループの連結ベースにおける商品及び材料仕入額の42.5%が株式会社LIXILからの仕入となっております。今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業と業界及び市場の動向について

当社グループが属する業界は、いわゆる建設業界であり、そのなかでも当社グループは、タイル及び住宅設備機器・空調機器に関する「工事業」及び「商品販売事業」を二つの柱としております。当連結会計年度において連結売上高に占める「完成工事高」は74.5%、「商品売上高」は25.5%であります。

このように当社グループは、建設業における専門工事を中核事業としております。このため業界の慣行等も併せて売上債権の回収管理を含む与信管理が経営上の重要な課題であります。当該課題に関して当社グループは、業界及び市場の動向にも絶えず注視し与信管理を徹底しておりますが、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、建設業界は、景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、市場のニーズに柔軟に対応できなければ当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計に伴うリスクについて

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産に対する減損会計により、減損処理が必要となった場合につきましては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 特約店契約

会社名	提携先	契約期間	主要取扱品目	契約内容
株式会社 アベルコ (連結子会社)	株式会社LIXIL	昭和56年4月21日 以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約
株式会社 アベルコ (連結子会社)	株式会社ハウステック	平成8年5月1日 以後1年ごとの自動更新	住宅機器製品	特約店契約
株式会社 アベルコ (連結子会社)	TOTO株式会社	平成11年4月1日 以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約

(2) 資本業務提携契約

(株式会社マニックス)

当社は、平成29年1月6日開催の取締役会において、株式会社マニックス（以下「マニックス」といいます。）との間で資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結、同社の株式を取得いたしました。

1. 資本業務提携の目的

当社グループは、関東及び東海を中心に、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事及びこれらに関連する事業を行っております。

マニックスは、「人」と「水」のいい関係を築いていくことを原点に、「快適な住まい」をご提案できる企業として、兵庫県、大阪府、岡山県、広島県を中心に、住宅設備機器、水回り資材等の販売を主たる事業としております。

人口減少社会に入ったわが国において、住宅関連市場は長期的に縮小が避けられない状況であります。このような厳しい環境の下、当社グループとマニックスにとりまして、更なる飛躍のために、地域密着型の施工販売会社としての地位を確立するとともに、営業基盤の拡充を図っていくことが課題となっております。

本業務提携により、双方の営業地域が補完関係にあることを活かし、工事力や企画力について情報交換を行うとともに、販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力することにより、それぞれの収益性の向上を図り、更なる業容拡大、発展を目指してまいります。それらによりお客様の満足度向上を目指し、地域貢献を図ってまいります。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、マニックスの普通株式10,000株（9.54%）を取得いたしました。

取得価額につきましては、株式取得先との合意により非公表とさせていただきます。なお、取得価額は、第三者機関の評価算定報告を勘案し、双方協議の上、合理的な調整のもと算定しております。

(2) 業務提携の内容

当社グループとマニックスは、本業務提携において、施工管理や販売戦略について情報交換を行うとともに、販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力することとしております。

3. 資本業務提携先の概要

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 名称 | 株式会社マニックス |
| (2) 所在地 | 兵庫県神戸市長田区御屋敷通5丁目1番16号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 松田幸治 |
| (4) 事業内容 | 住宅設備機器、水回り資材等の販売 |
| (5) 資本金 | 98百万円 |
| (6) 設立年月日 | 昭和43年2月1日 |

(今村タイル株式会社及び今村住宅機器株式会社)

当社は、平成29年9月1日開催の取締役会において、今村タイル株式会社(以下「今村タイル」といいます。)及び今村住宅機器株式会社(以下「今村住宅機器」といい、両社合わせて「今村グループ」といいます。)との間で資本業務提携契約を締結することを決議し、平成29年10月2日に今村グループの普通株式を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年12月22日)において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒引当金、完成工事補償引当金、退職給付に係る負債、工事損失引当金、有形・無形固定資産及び繰延税金資産の計上に関しましては重要な見積り及び判断を行っております。従いまして、実際の結果はこれらの見積り及び判断と異なる場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億32百万円増加し、329億96百万円となりました。これは主として、現金及び預金が11億16百万円、受取手形・完成工事未収入金等が4億97百万円増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億71百万円増加し、147億3百万円となりました。これは主としてファクタリング未払金が4億6百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億61百万円増加し、182億93百万円となりました。これは主として、利益剰余金が10億57百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度の607億23百万円から17億57百万円増加して624億80百万円となりました。セグメントの内訳としましては、大型物件事業の売上高68億58百万円（前期比5.5%の増収）、戸建住宅事業の売上高556億21百万円（前期比2.6%の増収）となりました。

売上原価

売上原価は、前連結会計年度の524億40百万円から13億74百万円増加して538億15百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント減少して86.1%となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上高の増加により、前連結会計年度の82億83百万円から3億82百万円増加して86億65百万円となり、売上高に対する売上総利益の比率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント増加して13.9%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の66億23百万円から1億28百万円増加して67億51百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント減少して10.8%となりました。

営業利益

営業利益は、売上高の増加等により、前連結会計年度の16億59百万円から2億54百万円増加して19億14百万円となり、売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度に比べ0.4ポイント増加して3.1%となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、雑収入が54百万円減少したこと等により、前連結会計年度の2億35百万円の収益（純額）から1億87百万円の収益（純額）となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度の18億95百万円から2億6百万円増加して21億1百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント増加して3.4%となりました。

特別利益（損失）

特別利益（損失）は、前連結会計年度に遊休状態となった土地の減損損失35百万円、厚生年金基金解散に伴い退職給付制度の改定を行ったことによる退職給付制度改定損77百万円を計上したことにより、前連結会計年度は1億29百万円の損失（純額）でありましたが、当連結会計年度は5百万円の損失（純額）となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の17億65百万円から3億29百万円増加して20億95百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額は前連結会計年度の6億14百万円から1億42百万円増加して7億57百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度の11億51百万円から1億87百万円増加して13億38百万円となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

次期におけるわが国経済におきましては、政府の経済政策や世界経済の景気回復基調を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続するなか、個人消費や設備投資の持ち直しとともに 緩やかな景気の回復が続くと見込まれます。一方、アメリカの金融正常化の影響、中国やその他新興国経済の減速、東アジアにおける地政学的な緊張など、企業収益を下振れさせるリスクに留意する必要があります。

当社グループが属する建設業界の見通しについては、分譲マンションの着工数は、建設コストの高止まりの継続により前年並みと予想されますが、戸建住宅の着工数については、節税対策による貸家の着工は前年を下回ると見込まれるものの、持家・分譲戸建は低金利を背景に引き続き堅調に推移すると見込まれます。また、公共投資は前年度比で横ばいが見込まれるものの、民間非住宅投資は2020年東京オリンピック・パラリンピックを見込んだ投資を含め、前年度比で若干のプラスが見込まれます。

このような状況のなか、主な事業である戸建住宅事業において、取扱商品のカバー力や施工力を武器に新規工務店開拓を継続し、既存商品のシェアアップを図るとともに、当社において取扱量の少ないサイディング工事、サッシ商材、木質建材等の拡充及び非住宅分野における設備・空調や外壁工事の受注強化を図ることにより、売上高は、前年比4.0%増の649億70百万円を見込んでおります。利益面については、引き続き仕入商材や工賃等の原価管理の徹底を図るものの、基幹システムの新規導入等に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年比0.2%減の19億10百万円、経常利益は前年比0.1%減の21億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比0.1%増の13億40百万円を見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ13億16百万円増加し、96億39百万円となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において特記すべき新規の設備投資を行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱アベルコ 営業統括本部 東京TS支店 (東京都足立区) 他4支店	全社共通	賃貸 物件	83,836	-	397,810 (579.00)	-	-	481,646	- [-]
㈱アベルコ 営業統括本部 大阪支店 (大阪市 西淀川区)	全社共通	賃貸 物件	38,259	-	121,475 (390.67)	-	-	159,734	- [-]
㈱アベルコ 営業統括本部 千葉中央支店 (千葉市 花見川区)	全社共通	賃貸 物件	59,901	-	251,830 (1,821.00)	-	-	311,731	- [-]
㈱アベルコ 営業統括本部 西東京支店 (東京都 武蔵村山市)	全社共通	賃貸 物件	28,490	-	714,563 (2,049.00)	-	-	743,053	- [-]
㈱アベルコ 営業統括本部 横浜TS営業所 (横浜市瀬谷区)	全社共通	賃貸 物件	26,163	-	677,018 (1,488.00)	-	-	703,181	- [-]
本社 (東京都足立区)	全社共通	本社 機能	124,139	-	312,463 (582.11)	-	-	433,602	41 [2]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
4 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者であります。
5 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
6 平成25年10月1日付で会社分割を実施し、持株会社へ移行しました。このため、上記重要な設備を連結子会社「株式会社アベルコ」へ主に事務所として賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成29年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 インテル グロー7	本社他 (愛知県 岡崎市)	戸建住宅事業	事務所 本社 機能	497,493	-	788,047 (9,725.81)	4,788	4,293	1,294,622	52 [3]
株式会社 インテル グロー	名古屋 営業所 (愛知県 春日井市)	戸建住宅事業	事務所	17,624	-	74,000 (730.57)	-	638	92,263	19 [4]
株式会社 インテル グロー	名古屋東 営業所 (愛知県 みよし市)	戸建住宅事業	事務所 物流 機能	29,768	958	118,437 (1,983.49)	12,482	1,387	163,034	35 [3]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
5 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者であります。
6 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
7 「建物及び構築物」のうち賃貸資産が323,547千円、「土地」のうち賃貸資産が497,411千円含まれておりま
す。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日(注)	942,860	11,647,820		896,350	511,973	1,360,896

(注) 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 543円

資本組入額 -円

(交換比率1:19.13)

(6) 【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	15	57	35	1	1,667	1,781	-
所有株式数 (単元)	-	2,732	771	42,555	12,970	5	57,245	116,278	20,020
所有株式数の 割合(%)	-	2.35	0.66	36.60	11.15	0.00	49.23	100.00	-

(注) 1 自己株式81,685株は、「個人その他」に816単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マルティス株式会社	東京都足立区	1,116	9.58
株式会社アベタ	東京都足立区	595	5.11
ホールセール株式会社	東京都足立区	595	5.11
株式会社タクルコ	東京都練馬区	484	4.16
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	461	3.96
株式会社マクルコ	東京都練馬区	440	3.78
アイナポホールディングス従 業員持株会	東京都足立区鹿浜3丁目3-3	438	3.77
阿部一成	東京都足立区	337	2.90
阿部溢子	東京都足立区	283	2.44
鋤柄禎彰	愛知県岡崎市	276	2.37
計	-	5,028	43.17

(注) 1. 阿部一成氏及びその共同保有者である阿部良美氏ならびにマルティス株式会社から、平成29年12月4日付の大量保有報告書の変更報告書が提出(報告義務発生日平成29年11月29日)されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
阿部一成	東京都足立区	337,505	2.90
阿部良美	東京都足立区	186,680	1.60
マルティス株式会社	東京都足立区	586,000	5.03
計	-	1,110,185	9.53

2. 株式会社アベタ及びその共同保有者である阿部太一氏から、平成29年12月4日付の大量保有報告書の変更報告書が提出(報告義務発生日平成29年11月29日)されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社アベタ	東京都足立区	860,000	7.38
阿部太一	東京都豊島区	269,593	2.31
計	-	1,129,593	9.70

3. ホールセール株式会社及びその共同保有者である阿部亮平氏から、平成29年12月4日付の大量保有報告書の変更報告書が提出(報告義務発生日平成29年11月29日)されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
ホールセール株式会社	東京都足立区	860,000	7.38
阿部亮平	東京都足立区	269,592	2.31
計	-	1,129,592	9.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,600	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,546,200	115,462	同上
単元未満株式	普通株式 20,020	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,462	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボホール ディングス	東京都足立区鹿浜3-3-3	81,600	-	81,600	0.70
計	-	81,600	-	81,600	0.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	242	207
当期間における取得自己株式	20	22

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	81,685	-	81,705	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題のひとつとして認識しております。経営基盤の安定と成長投資のための内部留保資金を確保するとともに、毎年の配当につきましては、連結業績、株主資本利益率、純資産配当率などを勘案し、安定的かつ継続的な株主還元を努めてまいります。具体的には配当性向については25%以上、純資産配当率については1.5%以上を当面の目標としてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を実施することを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき32円（うち中間配当金13円）といたしました。この結果、連結ベースでの、当期の配当性向は27.7%、純資産配当率は2.1%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、運転資金に充当する予定であり、それにより経営基盤の一層の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月11日取締役会	150,361	13.00
平成29年11月9日取締役会	219,756	19.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高(円)	610	895	825	813	1,150
最低(円)	309	515	646	598	685

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	865	870	929	988	1,150	1,143
最低(円)	760	826	857	905	861	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	阿部 一成	昭和28年6月12日生	昭和52年4月 丸与産業株式会社入社 昭和54年2月 阿部窯業株式会社(現当社)入社 昭和59年1月 当社常務取締役 昭和62年1月 当社取締役副社長 平成3年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年10月 株式会社アベルコ取締役会長(現任)	(注)3	337
専務取締役	-	岡本 孝一	昭和28年6月4日生	昭和56年1月 三和商事株式会社(平成4年4月阿部窯業株式会社(現当社)に吸収合併)入社 平成4年4月 当社WS事業部東京住設支店長 平成12年4月 当社WS事業部住設担当部長 平成13年4月 当社執行役員WS事業部住設担当部長 平成16年10月 当社執行役員WS事業部営業推進部長 平成17年10月 当社執行役員WS事業部埼玉支店長 平成18年12月 当社常務取締役WS事業部埼玉支店長 平成21年10月 当社常務取締役WS事業部長 平成21年12月 当社専務取締役WS事業部長 平成22年10月 当社専務取締役営業統括本部長 平成25年4月 株式会社アベルコ分割準備会社(現株式会社アベルコ)代表取締役社長(現任) 平成25年10月 当社専務取締役(現任)	(注)3	6
常務取締役	-	鋤柄 禎彰	昭和36年9月21日生	昭和61年3月 鋤柄建材株式会社(現株式会社インテルグロー)入社 昭和63年2月 鋤柄建材株式会社(現株式会社インテルグロー)取締役営業副本部長 平成9年8月 株式会社インテルグロー代表取締役社長(現任) 平成25年10月 当社常務取締役(現任)	(注)3	276
取締役	-	藤沼 哲朗	昭和25年6月29日生	昭和51年4月 第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)に 平成16年7月 株式会社オリエントコーポレーション常務執行役員 平成17年6月 株式会社ペトリバース代表取締役 平成18年9月 株式会社すかいらく執行役員会長室室長 平成19年4月 同社取締役 平成21年1月 株式会社オリンピック入社 平成22年1月 株式会社キララ(オリンピックグループ)代表取締役副社長 平成27年12月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	加藤 和久	昭和26年3月21日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成17年7月 平成22年7月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年7月 平成27年12月	伊奈製陶株式会社(現株式会社LIXIL)入社 同社取締役 中部統括支社長 同社常務取締役 関西統括支社長 同社専務取締役 首都圏統括支社長 同社専務執行役員 東京支社長 同社専務執行役員 関東広域支社長 株式会社アベルコ入社 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	西尾 哲男	昭和25年10月10日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年12月	株式会社東京都民銀行入行 同行参与池袋支店長 同行執行役員関連事業部部長 同行執行役員営業本部第二本部長 同行執行役員第二本部長 株式会社清泉ファミリー取締役社長 同社取締役相談役 株式会社トータルビルメンテナンス監査役 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	田口 明	昭和29年2月13日生	平成5年4月 平成6年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							620

(注)1 取締役 藤沼哲朗は、社外取締役であります。

2 監査役 西尾哲男及び田口明は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 常勤監査役 加藤和久の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

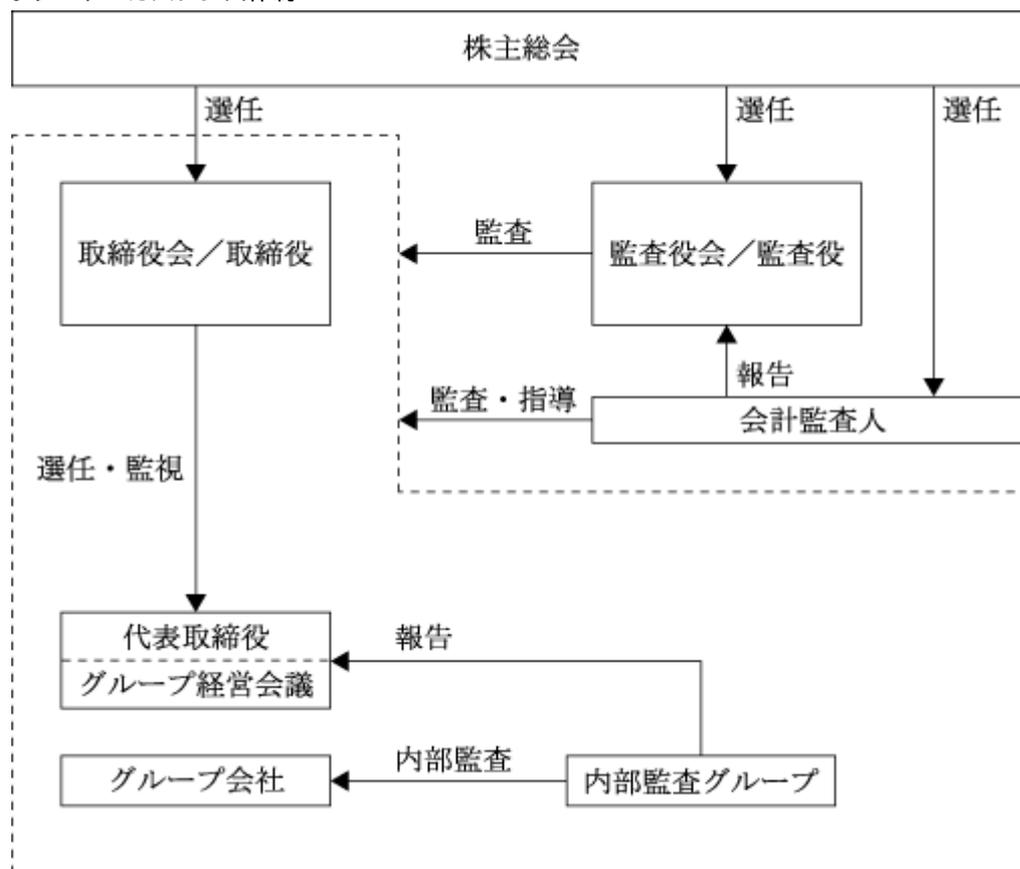
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員、地域社会等広く社会から信頼され、今後共に成長を維持していくためには、健全で、透明性と効率性の高い経営体制を確立することが重要であると認識しており、そのためにコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題と位置付けており、適切なガバナンスを達成するためには、「コンプライアンス」と「情報公開」が必要であると考えております。そのため「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、「経営方針」や「コンプライアンス」に関する全社規模での意識の徹底を図るとともに、特に基本的コンプライアンスが維持されているかどうかを点検する管理者を各部署で任命し、日常業務のなかでのコンプライアンスに対するモニタリングを実施しております。また同時に、投資家、顧客、従業員等全ての利害関係者に完全な情報公開を心掛け、経営の透明性維持を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制



(イ) コーポレート・ガバナンス体制の概要

a 取締役会

取締役会は取締役4名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回定例開催する他必要に応じて臨時に開催しております。取締役から業務執行の報告を受け、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

b 監査役会

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役監査基準等に従い、当社及び当社グループ会社の取締役の職務執行を含む業務活動の監査をしております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況や決議事項に対して適切な意見を述べるなど経営の監視をしております。

c グループ経営会議

グループ経営会議は当社取締役4名とグループ会社取締役5名で構成され、毎月1回定例開催しております。グループ全体最適の視点から、業務執行に関する重要事項や大型投資の決定をしております。

d 内部監査

内部監査はグループ員3名で構成され、業務執行部門から独立した立場から、年間監査計画に基づき当社及びグループ会社の業務全般の監査を実施しております。その結果を社長に報告するなど内部統制状況の監視を行う体制を整備しております。

上記の体制をもとにその機能の実効性を高めるため、内部統制システムの整備及び運用を着実に実施することにより、適切なガバナンス体制が構築されていると判断しております。

(ロ) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社グループは、業務の適正を確保するためには、内部統制システムを整備することが重要と認識しており、取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決定し、適正な業務執行のための各種社内規程の整備に努めるとともに、内部監査グループによる当該システムの実効性、妥当性の監査を行っております。

また、リスク管理については、リスク発生時に迅速かつ適切な対応を講ずるため、「リスク・マネジメントマニュアル」を制定し、基本方針の策定と適切な対応策を設定するとともに、発生 of 未然防止、並びに発生解決後の再発防止に取り組んでおります。重要なリスク情報は、定められた手続きにより管理統括部に報告され、管理統括部長並びに各部の部長がリスク管理をし、監査役会、会計監査人及び取締役会に報告され、対応策の検討・推進を行っております。

役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	64	64	-	-	-	3
監査役(社外監 査役を除く)	5	5	-	-	-	1
社外監査役	8	8	-	-	-	2

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

金額が重要でないため、記載しておりません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬額は月額報酬として定め、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給されております。

なお、平成18年12月21日開催の第52期定時株主総会において取締役の報酬は年額3億円以内、監査役が年額100万円以内、社外監査役が年額100万円以内と決議いただいております。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査は、内部監査グループが当社グループの内部監査部門と連携し、当社及び当社グループの全部門を対象として、年間監査計画に則り計画的かつ網羅的に実施しております。各部門の業務が各種法令や当社の各種規程に準拠して実施されているか、効率的に行われているかなどの観点から検討・評価しております。その監査結果は定期的に社長、監査役及び被監査部門の管理責任者に報告され、改善を指摘した事項については、助言・提案をおこなうとともに、その後の改善状況を確認し再度フォロー監査を実施することでその実効性を高めております。

(ロ) 監査役監査

当社の監査役監査は、取締役の職務執行の適正性及び各業務執行部門の業務遂行状況等について監査を行っております。また、監査役は会計監査人と相互の監査計画やその他情報についての意見交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性並びに質的向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員制度の基準を参考にしています。なお、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものとして十分な独立性が確保されているものと判断しております。

当社社外取締役である藤沼哲朗氏は、企業経営や金融機関において培われた豊富な経験と知見を有しており、その経歴等から社外取締役として当社の経営全般に有用な助言を得られるとともに、当社取締役会の監督機能強化につながるものと判断しております。

当社社外監査役である田口明氏は、弁護士であります。弁護士としての専門的知識、幅広い見識をもとに、当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

当社社外監査役である西尾哲男氏は、企業経営や金融機関において培われた豊富な経験と知見並びに他社での監査役としての経験を有しており、その経歴等から当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める範囲内となっております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役並びに監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

また、当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	15銘柄
貸借対照表計上額の合計額	418,785千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ラックランド	50,000	87,700	取引関係の維持、強化のため
橋本総業ホールディングス(株)	54,560	86,641	取引関係の維持、強化のため
(株)L I X I Lグループ	23,055	49,729	取引関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,893	23,298	取引関係の維持、強化のため
すてきナイスグループ(株)	100,000	14,100	取引関係の維持、強化のため
(株)大林組	11,907	11,871	取引関係の維持、強化のため
T O T O(株)	2,792	10,595	取引関係の維持、強化のため
(株)長谷工コーポレーション	8,101	7,817	取引関係の維持、強化のため
明和地所(株)	10,000	5,620	取引関係の維持、強化のため
(株)ノーリツ	2,239	4,654	取引関係の維持、強化のため
ダイキン工業(株)	347	3,252	取引関係の維持、強化のため
京浜急行電鉄(株)	646	680	取引関係の維持、強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ラックランド	50,000	106,900	取引関係の維持、強化のため
橋本総業ホールディングス(株)	54,560	91,769	取引関係の維持、強化のため
(株) L I X I L グループ	23,055	68,842	取引関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,893	29,777	取引関係の維持、強化のため
(株)大林組	11,907	16,062	取引関係の維持、強化のため
すてきナイスグループ(株)	10,000	15,550	取引関係の維持、強化のため
T O T O(株)	3,107	14,726	取引関係の維持、強化のため
(株)長谷工コーポレーション	8,539	12,809	取引関係の維持、強化のため
明和地所(株)	10,000	9,150	取引関係の維持、強化のため
(株)ノーリツ	2,438	4,929	取引関係の維持、強化のため
ダイキン工業(株)	362	4,126	取引関係の維持、強化のため
京浜急行電鉄(株)	742	1,692	取引関係の維持、強化のため

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は太陽有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

太陽有限責任監査法人

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 柴谷 哲朗

指定有限責任社員 業務執行社員 中村 憲一

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名 その他8名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士が策定した監査計画に基づいて両者で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)及び事業年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準等の変更等に関するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,523,636	9,639,891
受取手形・完成工事未収入金等	5 11,778,205	5 12,275,623
有価証券	100,000	-
商品	498,919	543,188
未成工事支出金	4 1,546,781	4 1,521,777
材料貯蔵品	20,718	16,103
繰延税金資産	369,233	380,110
その他	430,799	419,260
貸倒引当金	41,928	16,262
流動資産合計	23,226,365	24,779,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,226,345	2 4,244,839
減価償却累計額	2,803,747	2,902,437
建物及び構築物(純額)	1,422,598	1,342,402
機械装置及び運搬具	43,042	45,852
減価償却累計額	36,247	37,052
機械装置及び運搬具(純額)	6,795	8,800
工具、器具及び備品	535,870	554,493
減価償却累計額	457,025	479,731
工具、器具及び備品(純額)	78,845	74,762
土地	2 4,199,526	2 4,247,395
リース資産	123,008	111,068
減価償却累計額	97,521	86,922
リース資産(純額)	25,486	24,146
建設仮勘定	4,440	570
有形固定資産合計	5,737,692	5,698,076
無形固定資産		
のれん	408,160	362,809
その他	200,276	315,116
無形固定資産合計	608,436	677,925
投資その他の資産		
投資有価証券	2 545,069	2 836,545
長期貸付金	2,374	1,333
退職給付に係る資産	5,284	148,174
繰延税金資産	21,705	24,870
その他	1 925,071	1 931,706
貸倒引当金	107,455	101,373
投資その他の資産合計	1,392,050	1,841,256
固定資産合計	7,738,180	8,217,257
資産合計	30,964,545	32,996,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2, 5 6,454,681	2, 5 6,456,271
ファクタリング未払金	3,323,940	3,730,496
短期借入金	2 216,250	2 215,000
リース債務	10,557	8,545
未払法人税等	383,674	480,596
未成工事受入金	725,889	726,309
完成工事補償引当金	24,207	34,265
工事損失引当金	4 91,709	4 15,348
その他	1,326,917	1,640,646
流動負債合計	12,557,828	13,307,480
固定負債		
長期借入金	2 238,750	2 222,500
リース債務	17,052	17,680
繰延税金負債	104,309	166,876
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	43,261	45,535
その他	868,136	840,547
固定負債合計	1,374,039	1,395,669
負債合計	13,931,867	14,703,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	14,706,225	15,763,295
自己株式	33,080	33,287
株主資本合計	16,930,410	17,987,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,365	192,091
退職給付に係る調整累計額	20,098	114,436
その他の包括利益累計額合計	102,267	306,528
純資産合計	17,032,678	18,293,802
負債純資産合計	30,964,545	32,996,951

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	60,723,265	62,480,787
売上原価	1, 2 52,440,230	1, 2 53,815,197
売上総利益	8,283,035	8,665,590
販売費及び一般管理費	3 6,623,236	3 6,751,449
営業利益	1,659,798	1,914,140
営業外収益		
受取利息	94,126	94,202
受取配当金	10,829	10,925
不動産賃貸料	127,584	125,794
その他	89,485	35,073
営業外収益合計	322,025	265,996
営業外費用		
支払利息	12,142	11,955
支払手数料	10,032	10,124
不動産賃貸原価	57,962	54,184
その他	6,517	2,423
営業外費用合計	86,655	78,687
経常利益	1,895,169	2,101,449
特別利益		
固定資産売却益	4 109	4 211
保険解約返戻金	-	5,133
投資有価証券売却益	-	5,769
特別利益合計	109	11,114
特別損失		
固定資産除却損	5 16,777	5 13,360
減損損失	6 35,629	-
退職給付制度改定損	7 77,224	7 3,406
会員権評価損	-	210
特別損失合計	129,631	16,977
税金等調整前当期純利益	1,765,648	2,095,586
法人税、住民税及び事業税	710,275	786,133
法人税等調整額	95,770	28,902
法人税等合計	614,504	757,231
当期純利益	1,151,143	1,338,354
親会社株主に帰属する当期純利益	1,151,143	1,338,354

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	1,151,143	1,338,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,859	69,726
退職給付に係る調整額	120,246	134,535
その他の包括利益合計	131,106	204,261
包括利益	1,020,037	1,542,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,020,037	1,542,616
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	896,350	1,360,916	13,878,940	33,064	16,103,142	133,225	100,148	233,373	16,336,515
会計方針の変更による累積的影響額			-		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	896,350	1,360,916	13,878,940	33,064	16,103,142	133,225	100,148	233,373	16,336,515
当期変動額									
剰余金の配当			323,858		323,858				323,858
親会社株主に帰属する当期純利益			1,151,143		1,151,143				1,151,143
自己株式の取得				15	15				15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,859	120,246	131,106	131,106
当期変動額合計	-	-	827,284	15	827,268	10,859	120,246	131,106	696,162
当期末残高	896,350	1,360,916	14,706,225	33,080	16,930,410	122,365	20,098	102,267	17,032,678

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	896,350	1,360,916	14,706,225	33,080	16,930,410	122,365	20,098	102,267	17,032,678
会計方針の変更による累積的影響額			14,033		14,033				14,033
会計方針の変更を反映した当期首残高	896,350	1,360,916	14,720,258	33,080	16,944,444	122,365	20,098	102,267	17,046,711
当期変動額									
剰余金の配当			300,724		300,724				300,724
親会社株主に帰属する当期純利益			1,338,354		1,338,354				1,338,354
自己株式の取得				207	207				207
連結子会社の決算期変更に伴う増減			5,406		5,406				5,406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						69,726	134,535	204,261	204,261
当期変動額合計	-	-	1,043,036	207	1,042,829	69,726	134,535	204,261	1,247,091
当期末残高	896,350	1,360,916	15,763,295	33,287	17,987,273	192,091	114,436	306,528	18,293,802

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,765,648	2,095,586
減価償却費	180,319	154,497
減損損失	35,629	-
のれん償却額	47,255	45,351
貸倒引当金の増減額(は減少)	66,349	30,461
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額(は減少)	89,269	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	85,650	76,333
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	76,123	142,890
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,014	136,933
受取利息及び受取配当金	104,955	105,128
支払利息	12,142	11,955
売上債権の増減額(は増加)	290,570	859,529
破産更生債権等の増減額(は増加)	28,881	12,578
たな卸資産の増減額(は増加)	338,426	145,415
その他の流動資産の増減額(は増加)	30,675	35,944
仕入債務の増減額(は減少)	923,411	454,902
その他の流動負債の増減額(は減少)	184,523	207,340
その他	14,777	155,730
小計	2,466,925	2,241,891
利息及び配当金の受取額	104,611	104,678
利息の支払額	12,142	11,955
法人税等の支払額	608,601	615,870
法人税等の還付額	52,156	39,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,002,949	1,758,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	-
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	67,581	107,773
有形固定資産の売却による収入	36,832	-
無形固定資産の取得による支出	176,853	134,615
投資有価証券の取得による支出	151,769	342,962
投資有価証券の売却による収入	-	154,858
貸付けによる支出	5,200	5,500
貸付金の回収による収入	5,898	5,816
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 21,574	-
その他	67,399	28,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	612,850	158,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	484,598	-
長期借入金の返済による支出	13,750	13,750
自己株式の取得による支出	15	207
配当金の支払額	324,442	300,649
その他	15,374	10,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	838,180	325,525
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	551,918	1,274,178
現金及び現金同等物の期首残高	7,771,717	8,323,636
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	42,076
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,323,636	1 9,639,891

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社アベルコ

温調技研株式会社

株式会社インテルグロー

(2) 非連結子会社名

AVELCO VIETNAM Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社又は関連会社はありません。なお、非連結子会社1社は小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、従来、連結子会社のうち決算日が7月31日であった、株式会社インテルグローは同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、同社が決算日を9月30日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成28年8月1日から平成28年9月30日までの2か月分の損益について利益剰余金の増減として調整し連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 未成工事支出金

個別法による原価法

c 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しております。）

その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が14,033千円、利益剰余金が14,033千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は14,033千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
その他(関係会社株式)	9,813千円	9,813千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
建物	284,911千円	265,724千円
土地	76,986千円	76,986千円
投資有価証券	38,500千円	59,720千円
合計	400,397千円	402,430千円

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
支払手形・工事未払金等	548,719千円	552,893千円
短期借入金	16,250千円	15,000千円
長期借入金	238,750千円	222,500千円
合計	803,719千円	790,393千円

3 特定融資枠契約(借手側)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
未成工事支出金	28,841千円	2,771千円

5 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日及び決算日の異なる一部の連結子会社の前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
受取手形	58,089千円	173,770千円
支払手形	48,383千円	31,178千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
	85,650千円	76,360千円

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
	6,974千円	12,370千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
運賃及び荷造費	391,642千円	405,404千円
給料及び手当	2,707,651千円	2,704,034千円
退職給付費用	153,976千円	180,624千円
賞与	758,313千円	800,790千円
貸倒引当金繰入額	28,698千円	24,788千円
減価償却費	133,194千円	113,066千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	109千円	211千円
合計	109千円	211千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	15,909千円	13,294千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	867千円	66千円
合計	16,777千円	13,360千円

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループは次のとおり減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額（千円）
大型物件事業	土地	東京都八王子市	35,629
合計			35,629

（減損損失の認識に至った経緯）

上記の土地は遊休状態になり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失を認識いたしました。

（グルーピングの方法）

事業用資産は事業部門の区分を単位とし、遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

7 退職給付制度改定損

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当社の連結子会社1社が加入する複数事業主制度の東日本セメント商工厚生年金基金が、平成26年6月23日に厚生労働大臣から解散の認可を受けたことに伴い、当社の連結子会社1社は平成28年6月に退職給付制度の改定を行い、退職給付制度改定損として77,224千円を計上しております。この改定に伴い発生する退職給付制度改定損を特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当社の連結子会社1社が加入する複数事業主制度の東京都管工事業厚生年金基金が、平成27年11月20日に厚生労働大臣から解散の認可を受けたことに伴い、当社の連結子会社1社は平成29年1月に退職給付制度の改定を行い、退職給付制度改定損として3,406千円を計上しております。この改定に伴い発生する退職給付制度改定損を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,279千円	91,325千円
組替調整額	- 千円	5,769千円
税効果調整前	17,279千円	97,095千円
税効果額	6,419千円	27,368千円
その他有価証券評価差額金	10,859千円	69,726千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	173,255千円	174,643千円
組替調整額	3,729千円	19,267千円
税効果調整前	176,985千円	193,910千円
税効果額	56,738千円	59,375千円
退職給付に係る調整額	120,246千円	134,535千円
その他の包括利益合計	131,106千円	204,261千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,647,820	-	-	11,647,820

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,423	20	-	81,443

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	173,495	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月18日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	150,362	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,362	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月16日

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,647,820	-	-	11,647,820

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	81,443	242	-	81,685

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 242株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	150,362	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月16日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	150,361	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	219,756	19.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	8,523,636千円	9,639,891千円
有価証券	100,000千円	- 千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	8,323,636千円	9,639,891千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

株式の取得により新たに東京サッシ販売株式会社及び株式会社ライフメトリックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	312,997千円
固定資産	201,500千円
のれん	453,511千円
流動負債	782,325千円
固定負債	78,469千円
子会社株式の取得価額	107,215千円
子会社の現金及び現金同等物	85,640千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	21,574千円

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、比較的安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であります。これらは市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価の把握をすることで、リスク軽減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及びファクタリング未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,523,636	8,523,636	-
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等()	11,736,273	11,736,273	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	537,974	537,974	-
資産計	20,797,884	20,797,884	-
(1) 支払手形・工事未払金等	6,454,681	6,454,681	-
(2) ファクタリング未払金	3,323,940	3,323,940	-
(3) 短期借入金	216,250	216,250	-
(4) 長期借入金	238,750	222,081	16,668
負債計	10,233,622	10,216,954	16,668

() 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,639,891	9,639,891	-
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等()	12,259,525	12,259,525	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	789,199	789,199	-
資産計	22,688,617	22,688,617	-
(1) 支払手形・工事未払金等	6,456,271	6,456,271	-
(2) ファクタリング未払金	3,730,496	3,730,496	-
(3) 短期借入金	215,000	215,000	-
(4) 長期借入金	222,500	221,442	1,057
負債計	10,624,267	10,623,209	1,057

() 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、及び(2) ファクタリング未払金、(3) 短期借入金

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
非上場株式	7,095	47,345

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず、時価を把握することが困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	8,523,636	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,736,273	-	-	-
合計	20,259,910	-	-	-

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	9,639,891	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	12,259,525	-	-	-
合計	21,899,417	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年以内 5年超 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	16,250	238,750	-	-	-	-
合計	216,250	238,750	-	-	-	-

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年以内 5年超 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	215,000	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	-	222,500	-	-	-	-
合計	215,000	222,500	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	374,533	175,643	198,890
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	149,205	149,089	115
(3)その他	-	-	-
小計	523,738	324,733	199,005
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	14,235	21,271	7,035
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	14,235	21,271	7,035
合計	537,974	346,004	191,970

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,095千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	464,643	179,003	285,639
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	309,006	300,000	9,006
小計	773,649	479,003	294,646
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	15,550	21,131	5,581
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	15,550	21,131	5,581
合計	789,199	500,134	289,065

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額47,345千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	154,858	5,769	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社（株式会社アベルコ及び温調技研株式会社）は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社（株式会社インテルグロー）は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度からの支給額で充当しております。

また、上記以外に従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社（株式会社インテルグロー）が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付債務の期首残高	1,616,429 千円	1,809,327 千円
勤務費用	136,352 千円	153,145 千円
利息費用	7,713 千円	3,549 千円
数理計算上の差異の発生額	149,276 千円	52,983 千円
退職給付の支払額	100,445 千円	99,431 千円
退職給付債務の期末残高	1,809,327 千円	1,806,507 千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
年金資産の期首残高	1,775,837 千円	1,771,349 千円
期待運用収益	8,701 千円	- 千円
数理計算上の差異の発生額	23,979 千円	121,659 千円
事業主からの拠出額	103,273 千円	108,712 千円
退職給付の支払額	92,483 千円	92,575 千円
年金資産の期末残高	1,771,349 千円	1,909,146 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年9月30日)	(平成29年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,766,065 千円	1,760,972 千円
年金資産	1,771,349 千円	1,909,146 千円
	5,284 千円	148,174 千円
非積立型制度の退職給付債務	43,261 千円	45,535 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,977 千円	102,638 千円
退職給付に係る負債	43,261 千円	45,535 千円
退職給付に係る資産	5,284 千円	148,174 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,977 千円	102,638 千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
勤務費用	127,375 千円	144,015 千円
利息費用	7,713 千円	3,549 千円
期待運用収益	8,701 千円	- 千円
数理計算上の差異の費用処理額	11 千円	21,126 千円
過去勤務費用の費用処理額	3,717 千円	1,858 千円
簡便法で計算した退職給付費用	8,977 千円	9,130 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	131,635 千円	168,863 千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
過去勤務費用	3,717 千円	1,858 千円
数理計算上の差異	173,267 千円	195,769 千円
合計	176,985 千円	193,910 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年9月30日)	(平成29年9月30日)
未認識過去勤務費用	1,858 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	30,827 千円	164,942 千円
合計	28,968 千円	164,942 千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年9月30日)	(平成29年9月30日)
債券	29 %	30 %
株式	22 %	24 %
一般勘定	38 %	37 %
その他	10 %	9 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
割引率	0.2 %	0.1 %
長期期待運用収益率	- %	0.1 %

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
	73,340 千円	74,279 千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
未払賞与	228,512千円	253,606千円
未払事業税	31,785千円	45,746千円
貸倒引当金	59,510千円	45,350千円
工事損失引当金	31,923千円	5,338千円
役員退職慰労未払金	33,732千円	33,737千円
投資有価証券評価損	26,746千円	10,062千円
減損損失	80,714千円	80,894千円
解散損失引当金	19,579千円	12,350千円
その他	61,320千円	81,619千円
繰延税金資産小計	573,825千円	568,706千円
評価性引当額	182,886千円	147,950千円
繰延税金資産合計	390,939千円	420,756千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	57,393千円	84,762千円
固定資産圧縮積立金	32,109千円	31,600千円
退職給付に係る資産	2,182千円	52,446千円
その他	12,623千円	13,842千円
繰延税金負債合計	104,309千円	182,651千円
繰延税金資産の純額	286,630千円	238,104千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	369,233千円	380,110千円
固定資産 - 繰延税金資産	21,705千円	24,870千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	104,309千円	166,876千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	2.9%
所得拡大促進税制による特別控除	-%	1.5%
評価性引当額の増減	0.7%	1.2%
住民税均等割等	1.6%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
連結子会社の繰越欠損金の充当	8.0%	-%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	-%
連結子会社の適用税率差異	3.3%	3.9%
企業結合による抱合株式処分差損	0.8%	-%
法人税の過年度修正	1.7%	-%
退職給付制度改定損	1.1%	0.1%
その他	0.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	36.1%

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、埼玉県、愛知県その他の地域において保有している建物(土地を含む)の一部を賃貸しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69,622千円(賃貸収益は主に営業外収益に、賃貸費用は主に営業外費用に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71,609千円(賃貸収益は主に営業外収益に、賃貸費用は主に営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,323,398	1,290,370
	期中増減額	33,027	63,802
	期末残高	1,290,370	1,226,568
期末時価		1,764,274	1,633,886

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大型物件事業、戸建住宅事業及び各事業に付帯関連する事業を営んでおり、当社及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しており、取締役会において、業績管理を行っております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、当該事業セグメントのうち集約基準並びに量的基準を満たした「大型物件事業」及び「戸建住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・太陽光発電システム・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,499,467	54,223,798	60,723,265	-	60,723,265
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,292	24,686	27,979	27,979	-
計	6,502,760	54,248,484	60,751,245	27,979	60,723,265
セグメント利益	294,367	2,114,188	2,408,556	748,757	1,659,798
セグメント資産	2,777,819	18,032,258	20,810,078	10,154,467	30,964,545
その他の項目					
減価償却費	3,863	94,198	98,062	82,257	180,319
のれんの償却額	1,904	45,351	47,255	-	47,255
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,461	519,615	521,077	8,986	530,063

(注) 1 セグメント利益の調整額 748,757千円はセグメント間取引消去165,973千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 914,730千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額10,154,467千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表計上額 (注) 3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,858,806	55,621,980	62,480,787	-	62,480,787
セグメント間の内部売上 高又は振替高	21,665	18,723	40,389	40,389	-
計	6,880,472	55,640,704	62,521,177	40,389	62,480,787
セグメント利益	590,211	2,129,618	2,719,830	805,690	1,914,140
セグメント資産	3,255,801	18,383,429	21,639,230	11,357,720	32,996,951
その他の項目					
減価償却費	4,519	89,268	93,788	60,709	154,497
のれんの償却額	-	45,351	45,351	-	45,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,069	50,837	60,907	59,454	120,361

(注) 1 セグメント利益の調整額 805,690千円はセグメント間取引消去179,558千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 985,248千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額11,357,720千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
減損損失	35,629	-	35,629	-	35,629

（注）「大型物件事業」の減損損失35,629千円は、遊休状態となり将来の用途も定まっていない土地の減損損失を認識しているものであります。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	1,904	45,351	47,255	-	47,255
当期末残高	-	408,160	408,160	-	408,160

（注）「戸建住宅事業」において、当連結会計年度において東京サッシ販売株式会社並びに株式会社ライフメタリックの株式取得による子会社化に伴い、それぞれのれんが発生しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	-	45,351	45,351	-	45,351
当期末残高	-	362,809	362,809	-	362,809

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	-	弁護士	(被所有)直接 2.66	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	9,782	未払費用	116

(注) 1 取引金額には、消費税等は含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、弁護士報酬規程を勘案して決定しております。

3 阿部哲二氏は当社代表取締役社長阿部一成の近親者であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	-	弁護士	(被所有)直接 2.25	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	9,686	未払費用	5

(注) 1 取引金額には、消費税等は含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、弁護士報酬規程を勘案して決定しております。

3 阿部哲二氏は当社代表取締役社長阿部一成の近親者であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,472円60銭	1,581円67銭
1株当たり当期純利益金額	99円52銭	115円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,151,143	1,338,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,151,143	1,338,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,566	11,566

(重要な後発事象)

当社は、平成29年9月1日開催の取締役会において、今村タイル株式会社（以下「今村タイル」といいます。）及び今村住宅機器株式会社（以下「今村住宅機器」といい、両社合わせて「今村グループ」といいます。）との間で資本業務提携契約を締結することを決議し、平成29年10月2日に今村グループの普通株式を取得いたしました。

1. 資本業務提携の目的

当社グループは、関東及び東海を中心に、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事及びこれらに関連する事業を行っております。

今村タイルは、昭和21年に今村タイル店を創業して以来、タイル等の卸売り及びタイル工事、また衛生陶器や風呂釜などの住宅設備機器の卸売りを主体とした事業を行っております。今村住宅機器は、昭和51年に今村タイルの住宅部門を母体として分社して以来、水廻りの専門商社としての事業を行っております。

人口減少社会に入ったわが国において、住宅関連市場は長期的に縮小が避けられない状況であります。このような厳しい環境の下、当社グループと今村グループにとりまして、更なる飛躍のために、地域密着型の施工販売会社としての地位を確立するとともに、営業基盤の拡充を図っていくことが課題となっております。

以上のような経営環境の下、当社は、本資本業務提携により、双方の営業地域が補完関係にあることを活かし、工事力や企画力について情報交換を行うとともに、販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力することにより、それぞれの収益性の向上を図ってまいります。これにより、当社は更なる業容拡大、発展を目指すとともに、お客様の満足度向上を目指し、地域貢献を図ってまいります。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、今村タイルの普通株式4,750株（10.0%）及び今村住宅機器の普通株式2,000株（10.0%）を取得いたしました。取得価額につきましては、株式取得先との合意により非公表とさせていただきます。なお取得価額は、第三者機関の評価算定報告を勘案し、双方協議の上、合理的な調整のもと算定しております。

(2) 業務提携の内容

当社グループと今村グループは、本業務提携において、工事力や企画力について情報交換を行うとともに、販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力してまいります。

3. 資本業務提携の概要

(1)	名称	今村タイル株式会社	今村住宅機器株式会社
(2)	所在地	大阪市北区天神西町7-8	大阪府吹田市寿町2-5-1
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 今村伊三郎	代表取締役社長 今村伊三郎
(4)	事業内容	タイル、建築石材、衛生陶器、空調設備機器、住宅設備機器、卸販売ならびに施工	システムキッチン、ユニットバス、洗面台、衛生陶器、給湯器等の住宅設備機器を扱う専門商社
(5)	資本金	23,750千円	10,000千円
(6)	設立年月日	昭和40年1月4日	昭和51年2月3日

4. 資本業務提携の日程

取締役会決議	平成29年9月1日
契約締結日	平成29年9月1日
株式取得実行日	平成29年10月2日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,250	15,000	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,557	8,545	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	238,750	222,500	0.4	平成30年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,052	17,680	-	平成30年～平成34年
合計	482,609	463,725	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	222,500	-	-	-
リース債務	7,111	6,028	3,873	667

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	15,213,219	32,491,284	46,325,506	62,480,787
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	535,180	1,561,584	1,727,050	2,095,586
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	317,924	978,933	1,087,374	1,338,354
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.49	84.64	94.01	115.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.49	57.15	9.38	21.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,746,645	2,843,746
有価証券	100,000	-
前払費用	12,035	13,234
繰延税金資産	781	1,849
短期貸付金	550,000	300,000
未収入金	31,325	38,916
その他	5,571	18,515
流動資産合計	3,446,360	3,216,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 550,136	1 523,403
土地	3,109,848	3,157,716
その他	1,524	1,415
有形固定資産合計	3,661,509	3,682,535
無形固定資産		
ソフトウェア	4,415	5,824
その他	174,264	298,827
無形固定資産合計	178,679	304,652
投資その他の資産		
投資有価証券	457,366	727,792
関係会社株式	2,022,202	2,022,202
出資金	430	430
長期前払費用	8,640	4,320
敷金及び保証金	-	12,346
その他	2,450	2,450
貸倒引当金	1,550	1,550
投資その他の資産合計	2,489,539	2,767,990
固定資産合計	6,329,728	6,755,178
資産合計	9,776,088	9,971,440

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	14,760	21,336
未払費用	3,665	4,181
未払法人税等	12,223	14,950
その他	17,057	17,795
流動負債合計	47,706	58,264
固定負債		
繰延税金負債	47,486	53,879
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
長期預り保証金	2,633	2,600
固定負債合計	95,949	102,310
負債合計	143,655	160,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金		
資本準備金	1,360,896	1,360,896
その他資本剰余金	19	19
資本剰余金合計	1,360,916	1,360,916
利益剰余金		
利益準備金	224,087	224,087
その他利益剰余金		
別途積立金	5,468,619	5,468,619
繰越利益剰余金	1,600,249	1,722,678
利益剰余金合計	7,292,957	7,415,385
自己株式	33,080	33,287
株主資本合計	9,517,142	9,639,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,290	171,502
評価・換算差額等合計	115,290	171,502
純資産合計	9,632,433	9,810,866
負債純資産合計	9,776,088	9,971,440

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	1,520,398	1,537,133
営業費用		
業務委託費	905,244	895,876
役員報酬	77,237	78,384
法定福利費	3,172	3,325
減価償却費	27,434	27,241
租税公課	23,754	27,130
事務費	13,554	25,369
保険料	3,209	1,803
支払手数料	4,066	35,990
印刷費	4,829	3,662
その他	7,224	7,072
営業費用合計	1,069,723	1,105,856
営業利益	450,675	431,277
営業外収益		
受取利息	2,088	1,215
受取配当金	7,090	7,175
不動産賃貸料	18,351	15,279
その他	782	775
営業外収益合計	28,313	24,445
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,566	5,548
支払利息	75	119
支払手数料	10,032	10,124
営業外費用合計	16,675	15,792
経常利益	462,313	439,930
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,769
特別利益合計	-	5,769
特別損失		
固定資産除却損	12,731	-
特別損失合計	12,731	-
税引前当期純利益	449,582	445,700
法人税、住民税及び事業税	46,500	37,648
法人税等調整額	4,870	1,068
法人税等合計	51,370	36,580
当期純利益	398,211	409,119

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	896,350	1,360,896	19	1,360,916	224,087	5,468,619	1,525,897	7,218,604
会計方針の変更による累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	896,350	1,360,896	19	1,360,916	224,087	5,468,619	1,525,897	7,218,604
当期変動額								
剰余金の配当							323,858	323,858
当期純利益							398,211	398,211
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	74,352	74,352
当期末残高	896,350	1,360,896	19	1,360,916	224,087	5,468,619	1,600,249	7,292,957

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33,064	9,442,806	120,027	120,027	9,562,833
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,064	9,442,806	120,027	120,027	9,562,833
当期変動額					
剰余金の配当		323,858			323,858
当期純利益		398,211			398,211
自己株式の取得	15	15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,737	4,737	4,737
当期変動額合計	15	74,336	4,737	4,737	69,599
当期末残高	33,080	9,517,142	115,290	115,290	9,632,433

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	896,350	1,360,896	19	1,360,916	224,087	5,468,619	1,600,249	7,292,957
会計方針の変更による累積的影響額							14,033	14,033
会計方針の変更を反映した当期首残高	896,350	1,360,896	19	1,360,916	224,087	5,468,619	1,614,282	7,306,990
当期変動額								
剰余金の配当							300,724	300,724
当期純利益							409,119	409,119
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	108,395	108,395
当期末残高	896,350	1,360,896	19	1,360,916	224,087	5,468,619	1,722,678	7,415,385

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,080	9,517,142	115,290	115,290	9,632,433
会計方針の変更による累積的影響額		14,033			14,033
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,080	9,531,176	115,290	115,290	9,646,466
当期変動額					
剰余金の配当		300,724			300,724
当期純利益		409,119			409,119
自己株式の取得	207	207			207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			56,212	56,212	56,212
当期変動額合計	207	108,188	56,212	56,212	164,400
当期末残高	33,287	9,639,364	171,502	171,502	9,810,866

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

その他 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が14,033千円、繰越利益剰余金が14,033千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は14,033千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳

過年度に取得した資産のうち国庫補助金等によって取得した資産については国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
建物	43,218千円	43,218千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
短期金銭債権	550,113千円	300,065千円
短期金銭債務	14,814千円	15,008千円

3 特定融資枠契約(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,223,451千円	1,228,666千円
営業費用	905,244千円	895,876千円
営業取引以外の取引高	1,956千円	1,190千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額2,022,202千円、当事業年度の貸借対照表計上額2,022,202千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	584千円	1,652千円
役員退職慰労未払金	14,033千円	14,033千円
投資有価証券評価損	26,746千円	10,062千円
土地減損損失	4,121千円	4,121千円
その他	671千円	671千円
繰延税金資産小計	46,157千円	30,540千円
評価性引当額	45,375千円	14,657千円
繰延税金資産合計	781千円	15,882千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	47,486千円	67,912千円
繰延税金負債合計	47,486千円	67,912千円
繰延税金資産(負債)の純額	46,704千円	52,029千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	781千円	1,849千円
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	- 千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	47,486千円	53,879千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.1%	3.7%
住民税均等割等	0.7%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.5%	21.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	- %
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	11.4%	8.2%

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)
有形固定資産						
建物	550,136	-	-	26,733	523,403	1,160,551
土地	3,109,848	47,868	-	-	3,157,716	-
その他	1,524	226	-	336	1,415	8,147
有形固定資産計	3,661,509	48,095	-	27,069	3,682,535	1,168,699
無形固定資産						
ソフトウェア	4,415	3,726	-	2,317	5,824	6,381
その他	174,264	124,563	-	-	298,827	-
無形固定資産計	178,679	128,289	-	2,317	304,652	6,381

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

土地 東京都足立区鹿浜 47,868 千円

無形固定資産

その他 ソフトウェア仮勘定 (新規システム導入準備等) 124,563 千円

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,550	-	-	1,550

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他の止むを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ainavo.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年12月16日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年12月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月9日関東財務局長に提出

第63期第2四半期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月12日関東財務局長に提出

第63期第3四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月22日

株式会社アイナボホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイナボホールディングスの平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイナボホールディングスが平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月22日

株式会社アイナボホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングスの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。